株式会社アウトソーシング 証券コード: 2427 (東証1部)

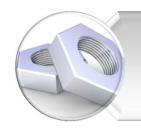
2015-2017年度 中期経営計画 Vision 2017: Vector to the New Paradigm





中期経営計画 最終年度 売上高 (2017年度)

1,300億円



製造部門アウトソーシング事業

売上構成比: 31%





技術部門アウトソーシング事業

売上構成比: **37**%





海外事業

売上構成比: 32%



営業利益

売上高対比: 6.5%



環境 ~20世紀の日本のものづくり~



「メイドインジャパン」のブランドカ = 日本メーカーのアドバンテージ 世界人口の増加が継続

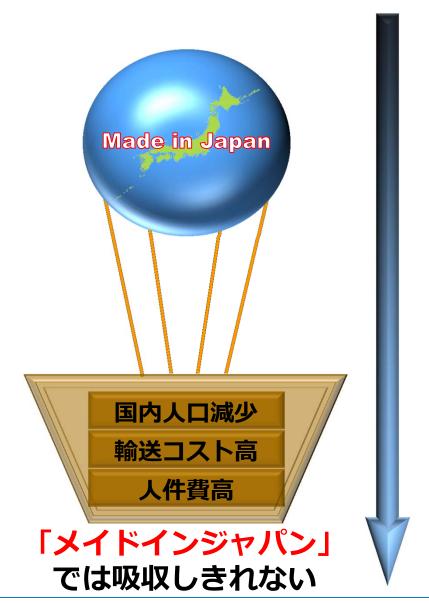
各種の製品需要が拡大

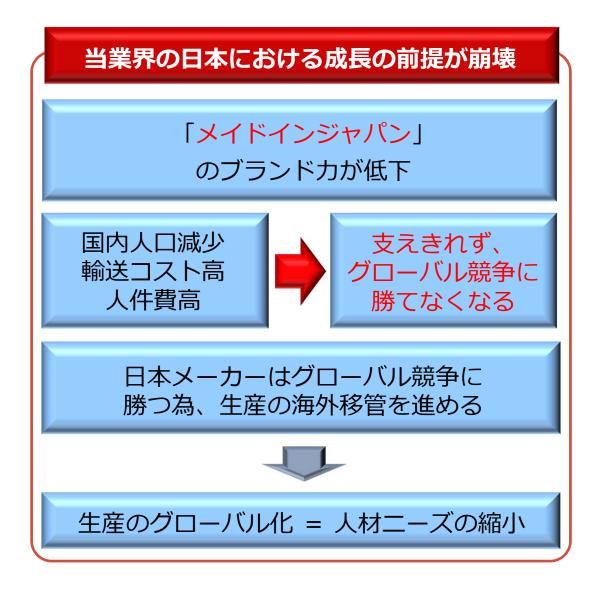


国内生産の拡大 = 人材ニーズの拡大

当業界の日本における成長の前提

環境 ~21世紀の日本のものづくり~





環境 ~今後の日本における製造アウトソーシング事業~

『メーカーによる海外への生産移管』

日本に残る生産

- ・付加価値を維持する自動車産業
- ・内需向けの各種製品







日本全体の製造業の縮小









製造アウトソーシング市場のシュリンク

環境 ~海外の派遣市場~

【2012年度:全世界の年間派遣売上高】 2,993億€

全世界売上高に対する日本のシェア:16.6%

アメリカのシェア 28.9% 欧州のシェア 36.5%



【人口増減率】(2013年から2050年の予測人口増減率)日本:-23.6%

欧米の増減率 20.8%

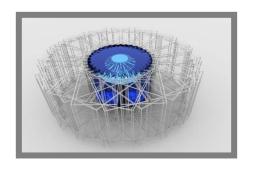
【派遣社員総数】日本:250万人

アメリカの派遣社員総数 1,150万人 欧州の派遣社員総数 830万人

日本と比較して遥かに市場規模が大きく、持続的成長が見込まれる

(※数値等は当社調べ)

環境 日本の主産業の変換 ~IT産業の成長性~



メガバンクの基幹システム刷新

・金融系に特化したSI企業の買収等



大手企業の各種システム更新 クラウド化 (6,000億円規模/2015年/国内)

・自社クラウドサービスの開発・展開



中小企業・個人の I T化の加速 ウェアラブル端末(2015年103万台 ⇒2020年556万台/国内)

・モバイルアプリ・ウェアラブル端末の 開発及び付随するソフトウェアの開発



IoT (様々なモノのネット接続) 拡大 (16兆4,000億円規模/2019年/国内)

- ・情報家電関連のアプリケーションの 企画・開発
- ・人工知能搭載ロボット研究開発事業



ビッグデータを活用したビジネス アナリティクス市場への進出 (1兆1,400億円/2017年/国内)

・既存システムとビッグデータを連動させるミドルウェア及びシステムの開発

(※数値等は当社調べ)



環境 日本の主産業の変換 ~土木建築産業の成長性~



住宅再建復興まち作り (2015年度予算案: 1兆3,000億円規模)



2020年オリンピック・ パラリンピック (施設のみで4,500億円規模) (他建築への波及効果 3兆5,000億円)



2020年生活インフラ (高速道路)工事需要 (首都圏3環状道路を約9割整備)



北海道新幹線着工前倒し (1兆6,700億円規模)



リニア新幹線開通 (総工事費用5兆4,300億円規模)

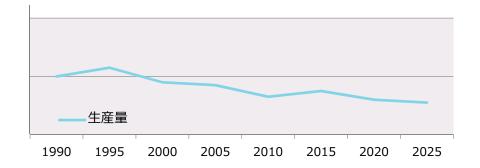


国土強靭化計画 (2015年度予算案: 3兆7,900億円規模)

(※数値等は当社調べ)

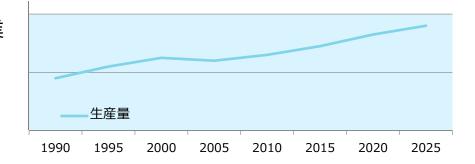
環境 ~日本の各産業のトレンド~





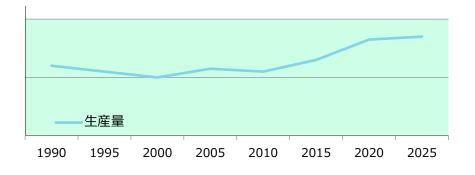
一時的に増産などがあっても、長期 的トレンドとしては右肩下がり

IT産業



トレンドは長期的に強い右肩上がり

土木建築 産業

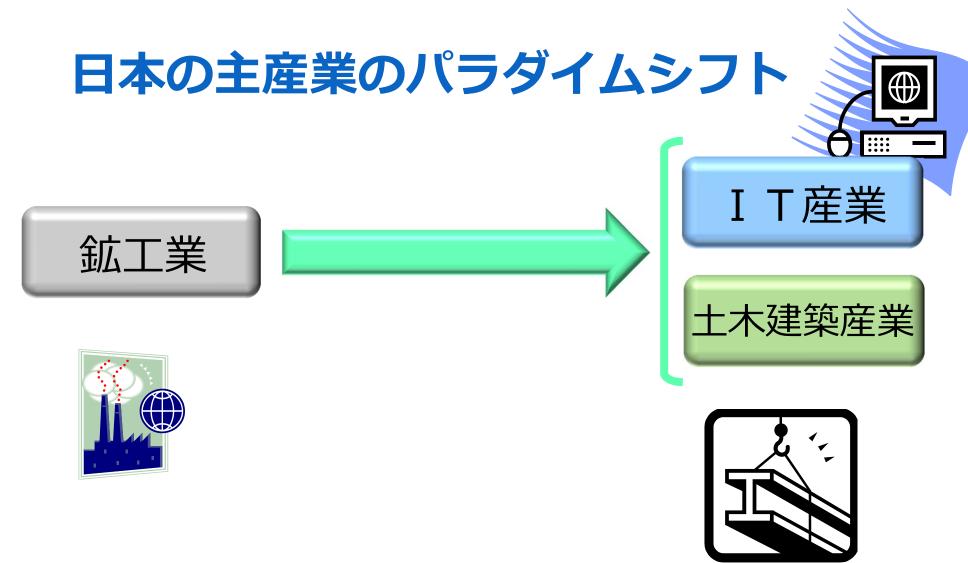


オリンピックや震災復興で中期的に 強い右肩上がりとなり、その後は国 土強靭化などで緩やかな右肩上がり

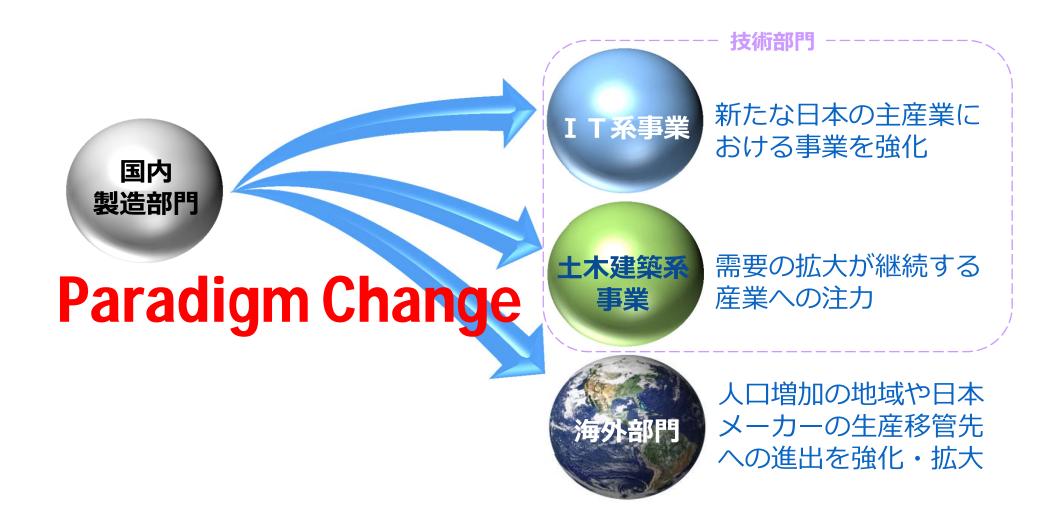
(※グラフはイメージ)



環境



戦略 環境変化に合わせた事業構造へ



施策1. シュリンクする日本の製造アウトソーシング市場の伸び代 - i

メーカーのアウトソーシング化領域の拡大

効果効率を求めてニーズが多様化・高度化



しかし



当社がメーカーでない限り、持続的な拡大は困難



生産アウトソーシング業界の再編

顧客ニーズの多様化・高度化や法改正に対応できない業者の淘汰



当社の戦略

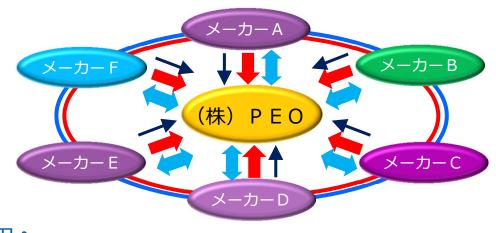
◆他業者が構築困難なPEOスキームによるメーカー囲い込み

施策1. シュリンクする日本の製造アウトソーシング市場の伸び代 - ii

【PEOスキームの手順・流れ】

- → メーカーが(株)PEOの運営するPEO会に加入
- メーカーの雇用する期間社員を(株)PEOの正社員として受け入れ
- ◆ メーカーの増減産に合わせた横断的な循環配属によるリースバック

派遣法改正によって、メーカーは直接雇用する期間 社員から、よりコストメリットの高いPEOの派遣活用へ



【(株)PEOの中期経営計画各年度における期末在籍見込み】

(株)PEO
2014年12月末現在

加入メーカー 87件 採用人数 1,127名

(株)PEO 2015年12月期見込み

加入メーカー 150件 在籍人数 2,700名

(株)PEO 2016年12月期見込み

加入メーカー 215件 在籍人数 5,500名

(株)PEO 2017年12月期見込み

加入メーカー 335件 在籍人数 10,000名

但し、メーカーが直接雇用する期間社員の範囲に限られる = ニーズは限定的

施策2. ニーズが高まるIT系アウトソーシング事業での技術者確保

新卒者採用の強化、および中途採用スキームの強化

■新卒者

■若年層

■出産育児の女性層

■外国人技術者

■再雇用・シニア層

■当社グループ各社社員

ソーシャルリクルーティング、キャリアサポート強化

ニート・フリーター39万人の有効活用

労働条件不一致の非就業者116万人からの雇用創出

海外各社での現地大学生・現職技術者の採用と赴任

リストラによる早期退職者、OB技術者の活用

製造部門などの社員のジョブチェンジ

(※数値等は当社調べ)

当社グループの I Tスクールで育成

修了生をIT技術者として採用

※スクールの実績:卒業生5万人以上



施策3. ニーズが高まる土木建築系アウトソーシング事業での技術者確保

M&Aでグループ化した複数の土木建築系アウトソーシング企業を再編

共同エンジニアリング

土木建築系エンジニア派遣

2015年1月5日100%子会社化

ラインテック

土木建築向けシステム等の開発受託

2014年12月1日100%子会社化



大生エンジニアリング

プラント系・建築系エンジニアの派遣

知名度No.1の土木建築系アウトソーシング企業へ!!

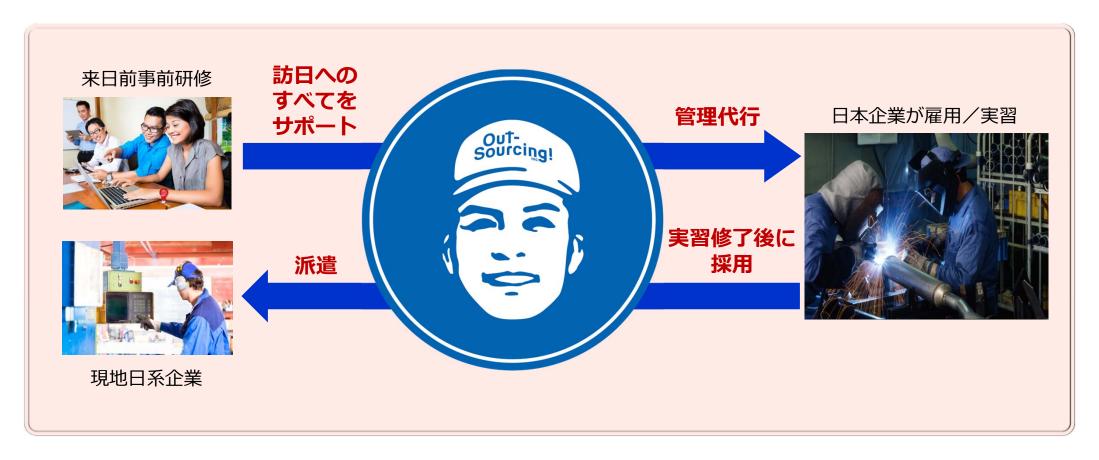




- ◆新卒(海外含む)採用の拡大 ◆技術者をM&A等で確保
- ◆技能実習生の活用強化 ◆グループ人材のジョブチェンジ



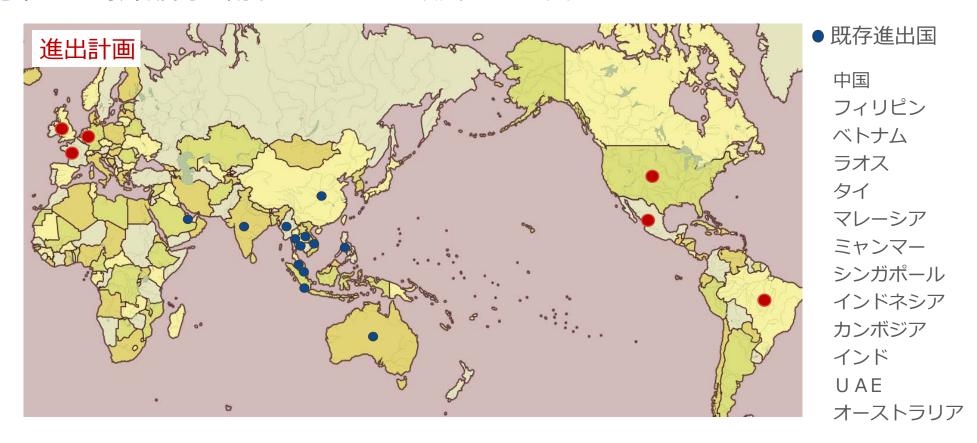
施策4. 実習制度を活用したグローバル人材ネットワークの強化



中期経営計画の各年度末における実習生送り出し人数計画

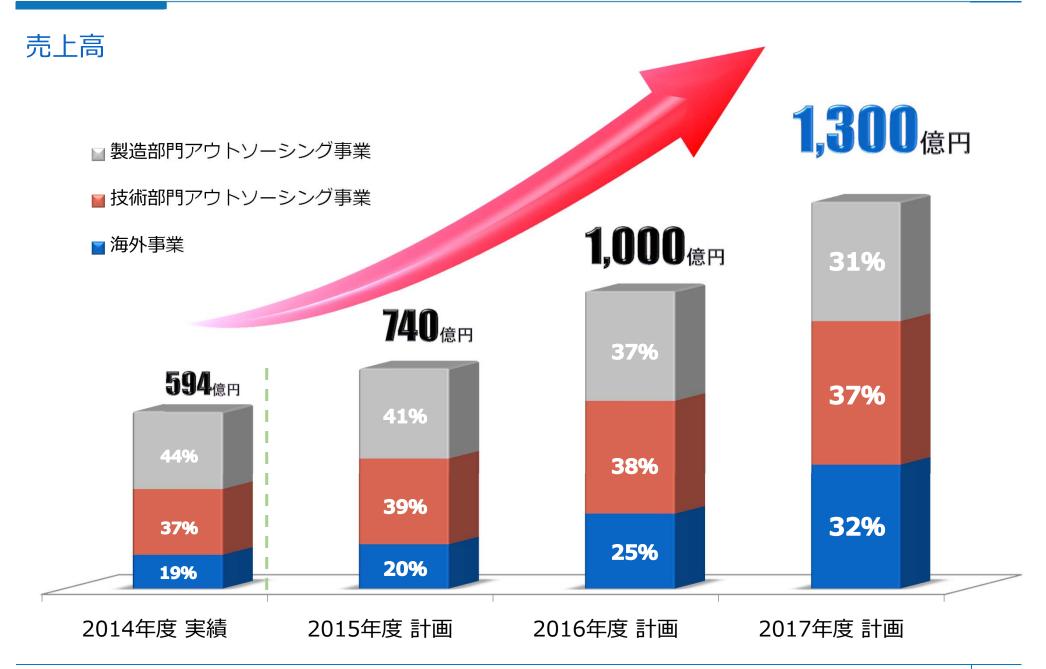
■2015年度 800名 ■2016年度 2,400名 ■2017年度 5,000名

施策5. 海外部門:南北アメリカ、欧州への進出



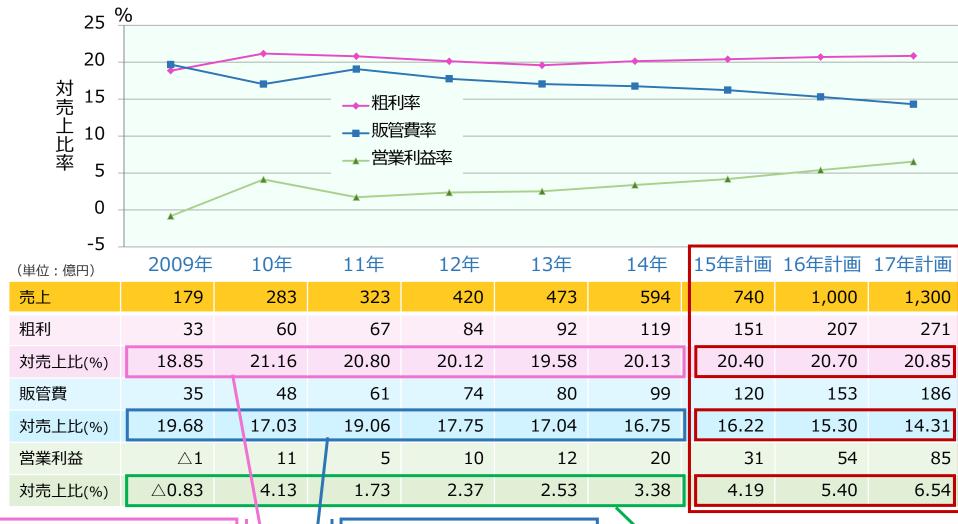
● 新規の進出予定国

アメリカ メキシコ ブラジル イギリス ドイツ フランス



中期経営計画 Vision2017: Vector to the New Paradigm

収益構造



付加価値の証明として粗利 率に拘り、20%以上を 創出する基盤を構築 先行投資で重くなった 販管費率が、売上成長に 伴い下降トレンドを形成

営業利益率は 上昇トレンドを形成



更なる企業価値向上へ

粗利率 20% 以上

過去実績で、業界最高 水準となる平均粗利率 20%以上を確保 販管費率

10%以下

M&A先の管理部門吸収により膨張した販管費率が、 売上成長により低下 営業利益率

10% 以上

新たな戦略的投資 = 業者 間競争のアドバンテージ、 および株主還元

2017年度「営業利益率6.5%」



2020年度までに営業利益率10%を実現

注意事項

この資料には、当社の計画や業績予想が含まれていますが、それらの計画や 予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が計画、予想したものです。 従いまして、実際の業績などは、今後、様々な要因によって計画、予想数値と 異なる結果となる可能性があります。

お問い合わせ

株式会社アウトソーシング 社長室

E-Mail: os-ir@outsourcing.co.jp

URL: http://www.outsourcing.co.jp

